令 和 7 年 度

扶桑町決算審査意見書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
下 水 道 事 業 会 計

扶 桑 町 監 査 委 員

一　般　会　計
特　別　会　計
基 金 運 用 状 況

８扶監第４７号
令和８年８月２６日

扶桑町長　鯖　瀬　　武　様

扶桑町監査委員　間　宮　勝　則

扶桑町監査委員　澤　田　憲　宏

令和７年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和７年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用の状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

一般会計・特別会計

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果及び意見 …… 1

Ⅰ　一般会計・特別会計決算の概要 …… 6
　１　総計決算 …… 6
　２　決算収支 …… 7
　３　予算繰越状況 …… 8
　４　財政状況 …… 9

Ⅱ　一般会計 …… １０
　１　歳入 …… １０
　　款別状況 …… １３
　２　歳出 …… ２４
　　款別状況 …… ２６
　３　その他 …… ３４

Ⅲ　特別会計 …… ３６
　１　土地取得特別会計 …… ３６
　２　国民健康保険特別会計 …… ３７
　３　介護保険特別会計 …… ４１
　４　後期高齢者医療特別会計 …… ４２

Ⅳ　財産 …… ４４
　１　公有財産 …… ４４
　２　物品 …… ４４
　３　基金 …… ４５

Ⅴ　基金運用 …… ４６

Ⅵ　一般会計・特別会計むすび …… ４７

（注）

1　　比率（％）は、原則として小数点第二位で四捨五入した。

2　　構成比（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。

3　　文中及び各表中の符号等の用法は次のとおりである。

「　△　」……負数

「 0.0 」……該当数値はあるが、単位未満のもの

「　－　」……該当数値のないもの又は算出不能なもの

令和７年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度扶桑町一般会計歳入歳出決算
令和７年度扶桑町土地取得特別会計歳入歳出決算
令和７年度扶桑町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度扶桑町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度扶桑町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度扶桑町各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和７年度扶桑町各会計実質収支に関する調書
令和７年度扶桑町財産に関する調書
令和７年度扶桑町土地開発基金運用状況に関する調書

第２　審査の期間

令和８年７月２日から７月１６日までの５日間
（７月８・９・１３・１４・１６日）

第３　審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された、令和７年度各会計歳入歳出決算書及び決算附属資料並びに各課から提出された書類等を中心に、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財政管理は適切か、予算執行については関係法令に従って効果的になされているか等に主眼を置き、関係職員との質疑応答を通して審査手続を実施した。

第４　審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき処理されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、その計数は正確に表示されていると認められた。

次に、基金の運用状況では、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用、管理されていると認められた。

なお、各会計の決算内容及び予算の執行について、概ね適正であると認められるが、例月出納検査や各種監査で指摘した事項及び本審査で意見を付した事項を検討され、適正に執行されることを要望する。

【指摘事項】

１．学校医報酬の支払い誤りについて（学校教育課）

学校医報酬について、誤った支払先に支出する事務処理誤りが発生し、その後返戻を受けたうえで正しい支払先へ再度支出が行われていた。

学校医の割振は、毎年尾北医師会より通知があり、その内容により事務を行っているが、令和７年度は、任期途中で辞退された学校医がおり、交代されているにも関わらず、上半期分の学校医報酬について前任者に支払いをしていた。

ついては、医師会からの通知内容と支払先の照合確認を徹底するとともに、異動・交代情報の共有体制を明確化し、決裁時における複数人によるチェック機能の強化を図るなど、再発防止に努められたい。

【要望事項】

１．太陽光発電設備導入について（財政管財課）

財政管財課においては、公共施設への太陽光発電設備の導入は、脱炭素化の推進や防災機能の向上など一定の意義が認められる一方、多額の公費を投入する事業であることから、その実施に当たっては、ライフサイクルコスト、年間発電量、電気料金削減効果、CO_2削減効果、防災上の効果等について客観的な資料に基づき十分な検証を行い、費用対効果を総合的に判断した上で事業を実施し、また、設備の設置に当たっては、建物の老朽化の状況や今後の改修・建替え計画との整合性を十分に検討し、設備の耐用年数を通じて有効に活用できる施設を選定することが求められる。

しかし、本決算審査においては、事業の妥当性や費用対効果を客観的に確認するための資料提出が十分ではなく、説明の多くが口頭によるものであった。加えて、実施事例である斎藤保育園の太陽光発電設備については、CO_2削減を目的として約1,180万円の事業費を要しているにもかかわらず、年間の電気料金削減効果は、約20万円程度にとどまるなど、費用対効果の観点から十分な検証がなされたか疑問が残る状況である。今後は、審査に必要な資料を適切に整備・提出するとともに、事業の検討経過や意思決定の根拠が客観的に確認できるよう文書管理を徹底していただきたい。

さらに、多額の公費を伴う事業であることを踏まえ、導入の目的、費用対効果及び期待される経済的・環境的効果については、広報紙や町ホームページ等を活用し、町民に対して分かりやすく公表するなど、説明責任の一層の充実に努められたい。

２．時間外勤務について（健康推進課）

職員の時間外勤務については、原則として月 45時間以内、年 360時間以内とすることが求められているところであるが、本審査においてはこれを超過する勤務が認められた。

特に、月 80時間を超える時間外勤務は、いわゆる過労死ラインとされ、職員の健康に重大な影響を及ぼすおそれがあり、看過できない状況である。

このような長時間勤務は、勤務時間管理の観点から不適切であるとともに、安全配慮義務の観点からも問題があり、労働基準法における上限規制の趣旨に照らしても不適切な状態である。

ついては、管理職による勤務時間の適切な把握及び是正指導を徹底し、時間外勤務の上限遵守に向けた実効性ある改善措置を速やかに講じられたい。

また、長時間勤務の要因分析及び再発防止策を講じるなど、労務管理体制の強化に努められたい。

３．休日の時間外勤務における休憩取得について（行政課）

休日勤務において、６時間以上の選挙事務に従事した職員が休憩を取得していない事例が認められた。

本件については、昨年度の定例監査においても「職員の休憩取得の不適切な運用について」として、行政課及び防災安全課に対し、休憩時間の適切な取得について指摘しているところであるが、依然として改善が十分に図られていない状況が見受けられる。

「扶桑町職員の勤務時間、休憩等に関する条例第６条第１項」の規定を踏まえ、管理職においては、職員が適切に休憩を取得できるよう勤務管理を徹底するとともに、再発防止に向けた具体的な対応を講じられたい。

４．税の還付事務における二重払いについて（税務課）

年度末の税更正に伴う還付処理において、同一の支払調書について課内の異なるグループがそれぞれ処理を行い、結果として二重に還付金が支出される重大な事務処理誤りが発生した。本件は、単なる入力ミスではなく、課内における情報共有不足及び進行管理の不徹底、並びに決裁過程におけるチェック機能の形骸化に起因するものであり、内部統制上の不備が認められる。

ついては、還付処理に係る進行管理の一元化、同一案件の重複処理を防止するための管理台帳の整備、決裁時における支払内容の突合確認の徹底など、組織的なチェック体制を再構築し、再発防止に万全を期されたい。

５．にぎわい創出事業補助金について（地域協働課）

補助団体から提出される領収書の確認については、印紙税法に基づき、課税文書に該当する領収書（受取金額が5万円以上のもの）については、所定の収入印紙が適正に貼付されているかを確認する必要がある。

しかしながら、本審査においては、5万円以上の領収書であるにもかかわらず収入印紙の貼付が確認されていない事例が見受けられ、関係法令に基づく確認が十分に行われていない状況が認められた。

また、提出されている領収書の中には、支出の目的や内容、使用者等が明確でないものも見受けられ、補助金の適正な執行確認の観点からも不十分である。

ついては、補助団体から提出される領収書について、印紙税法に基づく適正な確認を徹底するとともに、当該支出の目的、内容及び使用者等が明確に記載された書類となっているか十分に確認し、補助金の適正な執行の確保に努められたい。

６．児童遊園について（子ども課）

一部の地区においては、1地区に複数（4か所）の児童遊園が設置されている状況が見受けられるが、近年の少子高齢化に伴い、児童遊園の利用児童数は減少傾向にある。

また、草取りや公衆トイレの清掃等の維持管理については、主として地域住民により担われているが、地域における高齢化の進展により、その負担が増大しており、今後の継続的な管理が懸念される状況にある。

このような状況を踏まえると、現行の設置数や配置が実態に即しているとは言い難く、効率的かつ持続可能な管理運営の観点から見直しが必要であると認められる。

ついては、地区との十分な協議・連携を図りつつ、利用状況や地域の実情を踏まえ、児童遊園の統廃合を含めた今後の在り方について検討されたい。

７．保育園等の施設について（子ども課、財政管財課）

園児数は減少傾向にある一方、保育ニーズは増加しており、現行の施設配置においては、効率的な運営体制の確保が課題となっている。

特に小規模な保育園においては、職員数が限られていることから、職員の休暇取得や退職時の対応が困難となるなど、人員体制の脆弱性が見受けられ、保育士一人当たりの負担増加が懸念される。

このような状況は、安定的な保育サービスの提供及び職員の労務管理の観点からも課題があると認められる。

ついては、保育需要の動向を踏まえつつ、保育園の統廃合を含めた施設の適正配置について検討するとともに、その実施時期について早期に方向性を示されたい。

８．補助金額について（生涯学習課　公民館）

神楽囃子保存会の実績報告書を確認したところ、前年度繰越金額が補助金額より多い団体が見受けられたため、補助金額の検討をされたい。

９．文化会館の収支報告書について（生涯学習課　文化会館）

自主事業については、令和７年度から事業ごとの収支報告書が作成され、チケット収入や経費の内訳が可視化されたことは、事業評価の観点から評価できる。

一方で、限られた予算の中で事業を実施するに当たり、単なる予算消化にとどまることのないよう、収支バランスを意識した運営が求められる。

このため、各事業において収支改善目標（例：収支率や回収率）の設定を行うとともに、Plan（計画）、Do（実行）、 Check（評価）、Action（改善）によるPDCAサイクルを確立し、継続的な収支改善と事業内容の向上に取り組まれたい。

また、他の地方自治体においても、共同主催や事業の選択と集中などにより効率的な運営が図られている事例が見受けられることから、本町においても、町の PR につながるため、こうした手法を参考にしながら、収支の均衡を目指しつつ、より質の高い公演の実施につなげるよう努められたい。

10．公共施設の LED 化について（生涯学習課、財政管財課）

蛍光灯は、2027 年問題により製造・輸出入が禁止されます。安全かつ長期的な省エネ効果を得るためには、ランプ単体の交換ではなく、照明器具ごと LED 照明に交換することを推奨されているため、公共施設の LED 化の方向性を示されたい。

Ⅰ　一般会計・特別会計
決　算　の　概　要

1　総 計 決 算

（単位：円・％）

区分			歳入	歳出	差引額
総計決算額		令和７年度	20,878,953,411	20,099,890,598	779,062,813
		令和６年度	19,507,683,073	18,941,271,844	566,411,229
		増減額	1,371,270,338	1,158,618,754	212,651,584
		前年度対比	107.0	106.1	137.5
内訳	一般会計	令和７年度	14,234,925,576	13,640,688,371	594,237,205
		令和６年度	12,869,916,564	12,462,706,772	407,209,792
		増減額	1,365,009,012	1,177,981,599	187,027,413
		前年度対比	110.6	109.5	145.9
	特別会計	令和７年度	6,644,027,835	6,459,202,227	184,825,608
		令和６年度	6,637,766,509	6,478,565,072	159,201,437
		増減額	6,261,326	△ 19,362,845	25,624,171
		前年度対比	100.1	99.7	116.1

本年度総計決算額は、歳入 20,878,953,411円、歳出 20,099,890,598円で、収支差引額 779,062,813円である。

この決算額は前年度に比べ、歳入 1,371,270,338円(7.0％)、歳出 1,158,618,754円(6.1％)が、それぞれ増加した。

これは主に歳入では町税町民税個人現年課税分の増、歳出では総務費総務管理費電子計算費委託料の増によるものである。

2　決 算 収 支

（単位：円）

区　　分	年　度	一　般　会　計	特 別 会 計	合　　計
歳入決算額（１）	令和７年度	14,234,925,576	6,644,027,835	20,878,953,411
	令和６年度	12,869,916,564	6,637,766,509	19,507,683,073
歳出決算額（２）	令和７年度	13,640,688,371	6,459,202,227	20,099,890,598
	令和６年度	12,462,706,772	6,478,565,072	18,941,271,844
形式収支額（３）［（１）－（２）］	令和７年度	594,237,205	184,825,608	779,062,813
	令和６年度	407,209,792	159,201,437	566,411,229
翌年度繰越事業財源（４）	令和７年度	218,387,416	0	218,387,416
	令和６年度	1,159,924	0	1,159,924
実質収支額［（３）－（４）］	令和７年度	375,849,789	184,825,608	560,675,397
	令和６年度	406,049,868	159,201,437	565,251,305
単年度収支額	令和７年度	△ 30,200,079	25,624,171	△ 4,575,908
	令和６年度	97,099,489	84,439,299	181,538,788
単年度収支額の増減額		△ 127,299,568	△ 58,815,128	△ 186,114,696

令和５年度実質収支額　　一般会計　308,950,379 円
特別会計　74,762,138 円
合　　計　383,712,517 円

一般会計・特別会計を含めた本年度歳入決算額 20,878,953,411円から歳出決算額20,099,890,598円差引いた形式収支額は 779,062,813円で、前年度形式収支額566,411,229円に比べ 212,651,584円（37.5％）増加した。

形式収支額 779,062,813円から翌年度へ繰越すべき財源 218,387,416円を差し引いた令和７年度実質収支額は 560,675,397円で、この実質収支額から令和６度実質収支額565,251,305円を差引いた単年度収支額は △ 4,575,908円で、前年度に比べ186,114,696円減少した。

3　予算繰越状況

翌年度への予算繰越状況は次のとおりである。

（1）　継続費

なし

（2）　繰越明許費

（単位：円）

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
物価高対策給付金支給事業費（2款　総務費）	213,175,000	0	0	213,175,000
戸籍住民基本台帳事務費（臨時）（2款　総務費）	8,570,000	0	8,569,000	1,000
物価高対応子育て応援手当支給事業費（3款　民生費）	2,107,456	0	0	2,107,456
青木川改修事業費（8款　土木費）	2,203,060	2,203,060	0	0
小学校校舎施設営繕工事費（10款　教育費）	900,900	0	0	900,900
中学校校舎大規模改造事業費（10項　教育費）	186,695,000	0	186,695,000	0
合　計	413,651,416	2,203,060	195,264,000	216,184,356

（3）　事故繰越費

なし

4　財政状況（普通会計決算）

※財政力指数は３か年平均で表示

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
経常収支比率（％）	92.2	93.0	89.7	86.4	84.1
財政力指数	0.75	0.75	0.75	0.78	0.81
実質公債費比率（％）	0.4	0.7	0.6	0.7	0.8
実質収支比率（％）	4.5	5.1	4.0	5.1	5.6

（１）経常収支比率

経常収支比率は、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費）のために、町税、地方交付税、地方譲与税を始めとする経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものである。この数値が低いほど、経常余剰財源として弾力的に運用できる財源を保持していることとなり、通常、財政構造の良否を判断する指標となる。

前年度 93.0%に比べ本年度は 92.2%の比率を示したが、注意は必要である。

（２）財政力指数

財政力指数は、基本的な財政需要（基準財政需要額）に対する標準的な収入の収入額（基準財政収入額）の割合を、過去３か年分の平均数値で表したもので、標準的な財政力を知ることができる。この指数が「１」に近いほど財政力が強いとみることができ、また「１」を超えるほどそれだけ余裕財源を保有していることになる。

前年度と同水準の 0.75である。

令和３年度と比較して財政力指数が 0.06低下している。

（３）実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費（元金の償還及び利子の支払いに要する義務的経費の合計額）の増加が、住民の負担増や、財政構造の弾力性を圧迫することとなることに鑑み、公営企業や一部事務組合等も含めた公債費の大きさを財政規模に対する割合（３か年平均）でみるものである。

前年度 0.7%に比べ本年度は 0.4%の比率を示した。

早期健全化基準の 25%を超えると財政健全化計画の策定が義務付けられる。

（４）実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額（形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額）の割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表すものである。各地方公共団体の財政構造を分析する上において、その団体の財政運営状況を判断する指標となる。

前年度 5.1%に比べ本年度は 4.5%の比率を示した。

一般的に 3%から 5%程度が適正な水準とされている。

一　般　会　計

Ⅱ　一　般　会　計

1　歳　　入

（1）歳入総括

（単位：円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	14,522,904,730	14,479,890,493	14,234,925,576	12,147,253	232,872,938	98.0	98.3
令和6年度	13,141,619,297	13,017,539,652	12,869,916,564	10,711,361	136,929,757	97.9	98.9
増減額	1,381,285,433	1,462,350,841	1,365,009,012	1,435,892	95,943,181		
前年度対比	110.5	111.2	110.6	113.4	170.1		

令和７年度収入済額には過誤納金還付未済額 55,274円が含まれる。
令和６年度収入済額には過誤納金還付未済額 18,030円が含まれる。

歳入決算額の状況（款別）　（単位：円・％）

区分	収入済額		前年度比較		構成比	
	令和7年度	令和6年度	増減額	対比	令和7年度	令和6年度
1　町税	5,935,068,664	5,528,150,745	406,917,919	107.4	41.7	43.0
2　地方譲与税	90,345,000	89,406,000	939,000	101.1	0.6	0.7
3　利子割交付金	10,432,000	3,025,000	7,407,000	344.9	0.1	0.0
4　配当割交付金	65,913,000	62,116,000	3,797,000	106.1	0.5	0.5
5　株式等譲渡所得割交付金	96,697,000	82,703,000	13,994,000	116.9	0.7	0.6
6　法人事業税交付金	78,660,000	92,838,000	△ 14,178,000	84.7	0.5	0.7
7　地方消費税交付金	882,367,000	817,070,000	65,297,000	108.0	6.2	6.3
8　自動車取得税交付金	34	1,296,242	△ 1,296,208	0.0	0.0	0.0
9　環境性能割交付金	24,817,000	25,269,000	△ 452,000	98.2	0.2	0.2
10　地方特例交付金	46,461,000	222,839,000	△ 176,378,000	20.8	0.3	1.7
11　地方交付税	1,828,968,000	1,685,873,000	143,095,000	108.5	12.8	13.1
12　交通安全対策特別交付金	3,244,000	3,251,000	△ 7,000	99.8	0.0	0.0
13　分担金及び負担金	68,602,902	76,685,912	△ 8,083,010	89.5	0.5	0.6
14　使用料及び手数料	73,917,129	71,607,111	2,310,018	103.2	0.5	0.6
15　国庫支出金	2,048,454,333	1,886,178,757	162,275,576	108.6	14.4	14.7
16　県支出金	935,016,119	828,019,780	106,996,339	112.9	6.6	6.4
17　財産収入	60,218,202	11,447,046	48,771,156	526.1	0.4	0.1
18　寄附金	43,877,900	34,590,900	9,287,000	126.8	0.3	0.3
19　繰入金	638,623,181	304,656,822	333,966,359	209.6	4.5	2.4
20　繰越金	407,209,792	344,678,676	62,531,116	118.1	2.9	2.7
21　諸収入	514,433,320	422,814,573	91,618,747	121.7	3.6	3.3
22　町債	381,600,000	275,400,000	106,200,000	138.6	2.7	2.1
合計	14,234,925,576	12,869,916,564	1,365,009,012	110.6	100.0	100.0

本年度一般会計の予算現額は、14,522,904,730円で、前年度に比べ1,381,285,433円（10.5％）増加した。

本年度調定額 14,479,890,493円は、前年度に比べ 1,462,350,841円（11.2％）増加した。

本年度収入済額 14,234,925,576円は、前年度に比べ 1,365,009,012円（10.6％）増加した。これを収入率でみると、対予算現額では 98.0％（前年度97.9％）、対調定額では 98.3％（前年度 98.9％）であった。

本年度収入済額を款別に前年度と比較すると、主に町税 406,917,919円、国庫支出金 162,275,576円、繰入金 333,966,359円増加し、法人事業税交付金 14,178,000円、地方特例交付金 176,378,000円、分担金及び負担金 8,083,010円減少した。

不納欠損額 12,147,253円は、主に町税 11,207,846円、諸収入 931,889円であり、前年度に比べ 1,435,892円（13.4％）増加した。

収入未済額 232,872,938円は、主に町税 131,262,940円、国庫支出金 100,149,000円、諸収入 1,070,516円である。

（２）財源別歳入決算額

（単位：円・％）

区分		収入済額		前年度比較	
		令和７年度	令和６年度	増減額	対比
自主財源	町税	5,935,068,664	5,528,150,745	406,917,919	
	分担金及び負担金	68,602,902	76,685,912	△ 8,083,010	
	使用料及び手数料	73,917,129	71,607,111	2,310,018	
	財産収入	60,218,202	11,447,046	48,771,156	
	寄附金	43,877,900	34,590,900	9,287,000	
	繰入金	638,623,181	304,656,822	333,966,359	
	繰越金	407,209,792	344,678,676	62,531,116	
	諸収入	514,433,320	422,814,573	91,618,747	
	小計	7,741,951,090	6,794,631,785	947,319,305	113.9
依存財源	地方譲与税	90,345,000	89,406,000	939,000	
	利子割交付金	10,432,000	3,025,000	7,407,000	
	配当割交付金	65,913,000	62,116,000	3,797,000	
	株式等譲渡所得割交付金	96,697,000	82,703,000	13,994,000	
	法人事業税交付金	78,660,000	92,838,000	△ 14,178,000	
	地方消費税交付金	882,367,000	817,070,000	65,297,000	
	自動車取得税交付金	34	1,296,242	△ 1,296,208	
	環境性能割交付金	24,817,000	25,269,000	△ 452,000	
	地方特例交付金	46,461,000	222,839,000	△ 176,378,000	
	地方交付税	1,828,968,000	1,685,873,000	143,095,000	
	交通安全対策特別交付金	3,244,000	3,251,000	△ 7,000	
	国庫支出金	2,048,454,333	1,886,178,757	162,275,576	
	県支出金	935,016,119	828,019,780	106,996,339	
	町債	381,600,000	275,400,000	106,200,000	
	小計	6,492,974,486	6,075,284,779	417,689,707	106.9
合計		14,234,925,576	12,869,916,564	1,365,009,012	110.6

町税、使用料及び手数料など市町村が自主的に調達できるこれらの収入の多寡は、財政基盤の安定性、行政活動の自立性を測る一つのバロメーターとされている。

本年度収入済額を自主財源と依存財源に分けると、自主財源 7,741,951,090円は、前年度に比べ 947,319,305円（13.9％）増加した。依存財源 6,492,974,486円は、前年度に比べ 417,689,707円（6.9％）増加した。

依存財源の増加は、主に国庫支出金が要因で、前年度に比べ 162,275,576円（8.6％）増加したことによるものである。

（３）歳入款別状況

１款　町税

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,863,362,000	6,077,484,176	5,935,068,664	11,207,846	131,262,940	101.2	97.7

町税の収入状況　（単位：円・％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	令和７年度	5,953,811,776	5,906,009,605	0	47,857,445	99.2
	令和６年度	5,554,125,339	5,508,110,738	0	46,032,631	99.2
	増減額	399,686,437	397,898,867	0	1,824,814	
	前年度対比	107.2	107.2	—	104.0	
滞納繰越分	令和７年度	123,672,400	29,059,059	11,207,846	83,405,495	23.5
	令和６年度	108,053,935	20,040,007	10,032,829	77,981,099	18.5
	増減額	15,618,465	9,019,052	1,175,017	5,424,396	
	前年度対比	114.5	145.0	111.7	107.0	
合計	令和７年度	6,077,484,176	5,935,068,664	11,207,846	131,262,940	97.7
	令和６年度	5,662,179,274	5,528,150,745	10,032,829	124,013,730	97.6
	増減額	415,304,902	406,917,919	1,175,017	7,249,210	
	前年度対比	107.3	107.4	111.7	105.8	

令和７年度収入済額には過誤納金還付未済額 55,274円が含まれる。

令和６年度収入済額には過誤納金還付未済額 18,030円が含まれる。

本年度町税収入済額 5,935,068,664円は、前年度に比べ 406,917,919円（7.4％）増加した。

主な「目」の増減額は以下のとおりである。　（単位：円）

主な増減額	増加	減少
町民税（個人）	249,423,193	—
町民税（法人）	31,448,100	—
固定資産税	105,748,523	—

町税の収入済額は歳入総額 14,234,925,576円の 41.7％（前年度 43.0％）を示し、町税の予算現額に対する収入率は 101.2％（前年度 101.0％）、また調定額に対する収入率は 97.7％（前年度 97.6％）であった。

不納欠損額 11,207,846円は、前年度に比べ 1,175,017円（11.7％）増加した。

不納欠損理由は「財産なし及び行方不明」で、167件である。

収入未済額 131,262,940円は、前年度に比べ 7,249,210円（5.8％）増加した。

本年度末の滞納処分の停止額（県民税分を含む）は 26,002,927円である。

２款 地方譲与税

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
88,194,000	90,345,000	90,345,000	0	0	102.4	100.0

地方譲与税の状況

（単位：円・％）

区分	収入済額		前年度比較	
	令和７年度	令和６年度	増減額	対比
地方揮発油譲与税	19,967,000	21,077,000	△1,110,000	94.7
自動車重量譲与税	66,345,000	64,503,000	1,842,000	102.9
森林環境譲与税	4,033,000	3,826,000	207,000	105.4
合計	90,345,000	89,406,000	939,000	101.1

地方譲与税は地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税からなっている。
本年度収入済額 90,345,000円は、前年度に比べ 939,000円（1.1％）増加した。
これは地方揮発油譲与税が 1,110,000円減少したが、自動車重量譲与税が 1,842,000円増加したことによるものである。

３款　利子割交付金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
11,178,000	10,432,000	10,432,000	0	0	93.3	100.0

利子割交付金は利子等に係る税の一部が当該市町村の個人の県民税の額に応じて按分して交付されるものである。
本年度収入済額 10,432,000円は、前年度 3,025,000円に比べ 7,407,000円（244.9％）増加した。

４款　配当割交付金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
66,036,000	65,913,000	65,913,000	0	0	99.8	100.0

５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
97,364,000	96,697,000	96,697,000	0	0	99.3	100.0

県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は、住民税の一部であり、県と市町村との共同の財源である。その徴収した財源の一部を「款４配当割交付金」、「款５株式等譲渡所得割交付金」として市町村に交付されるものである。

6款　法人事業税交付金

（単位：円・%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
83,188,000	78,660,000	78,660,000	0	0	94.6	100.0

法人事業税交付金は地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を県から町へ交付されるものである。

7款　地方消費税交付金

（単位：円・%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
880,982,000	882,367,000	882,367,000	0	0	100.2	100.0

地方消費税交付金は各都道府県に納付された地方消費税収を、消費に関連する指標に基づき各都道府県間で清算され、その２分の１に相当する額を人口と従業者数により按分（税率引上げ分については人口により按分）して市町村に交付されるものである。

本年度収入済額 882,367,000円は、前年度 817,070,000円に比べ 65,297,000円（8.0%）増加した。

8款　自動車取得税交付金

（単位：円・%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,000	34	34	0	0	3.4	100.0

自動車取得税交付金は市町村の一般の財源として、自動車取得税の一部を市町村道の延長及び面積に応じて按分して交付されるものである。

9款　環境性能割交付金

（単位：円・%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30,000,000	24,817,000	24,817,000	0	0	82.7	100.0

環境性能割交付金は令和元年10月１日から自動車取得税が廃止されたことに伴い、新設された交付金である。これは自動車税（県税）と軽自動車税（町税）に分かれるが、これまでと同様、ともに県が徴収して、町に交付されるものである。

１０款　地方特例交付金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
47,021,000	46,461,000	46,461,000	0	0	98.8	100.0

地方特例交付金は国の減税施策による町税減収の補填のため交付されるものである。本年度収入済額 46,461,000円は、前年度 222,839,000円に比べ 176,378,000円（79.2％）減少した。

これは地方特例交付金のうち、主に定額減税減収補てん特例交付金 169,496,000円減によるものである。

１１款　地方交付税

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,835,968,000	1,828,968,000	1,828,968,000	0	0	99.6	100.0

地方交付税は国が地方公共団体に対し、自主的・計画的な運営を保障することを目的に交付する財源措置である。

本年度収入済額 1,828,968,000円は、前年度 1,685,873,000円に比べ 143,095,000円（8.5％）増加した。

１２款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,000,000	3,244,000	3,244,000	0	0	108.1	100.0

交通安全対策特別交付金は町の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通反則金の一部を交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基礎に交付されるものである。

本年度収入済額 3,244,000円は、前年度 3,251,000円に比べ 7,000円（0.2％）減少した。

１３款　分担金及び負担金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
77,003,000	68,699,002	68,602,902	0	96,100	89.1	99.9

分担金及び負担金の状況　（単位：円・％）

区　分	収入済額		前年度比較	
	令和７年度	令和６年度	増減額	対比
社会福祉費負担金	1,451,072	1,348,852	102,220	107.6
児童福祉費負担金	67,151,830	75,337,060	△ 8,185,230	89.1
合　計	68,602,902	76,685,912	△ 8,083,010	89.5

本年度収入済額 68,602,902円は、前年度に比べ 8,083,010円（10.5％）減少した。
なお、収入未済額 96,100円は、保育料である。

１４款　使用料及び手数料

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
71,401,000	74,219,029	73,917,129	7,518	294,382	103.5	99.6

使用料及び手数料の状況　（単位：円・％）

区　分		収入済額		前年度比較	
		令和７年度	令和６年度	増減額	対比
使用料	総務使用料	474,924	458,504	16,420	103.6
	民生使用料	936,100	819,161	116,939	114.3
	衛生使用料	262,500	209,000	53,500	125.6
	土木使用料	21,055,905	19,714,487	1,341,418	106.8
	消防使用料	39,000	43,500	△ 4,500	89.7
	教育使用料	9,907,665	8,968,913	938,752	110.5
	小　計	32,676,094	30,213,565	2,462,529	108.2
手数料	総務手数料	10,036,690	10,696,550	△ 659,860	93.8
	民生手数料	19,055,493	18,429,444	626,049	103.4
	衛生手数料	11,734,652	11,800,652	△ 66,000	99.4
	土木手数料	414,200	466,900	△ 52,700	88.7
	小　計	41,241,035	41,393,546	△ 152,511	99.6
合　計		73,917,129	71,607,111	2,310,018	103.2

本年度収入済額 73,917,129円は、前年度に比べ 2,310,018円（3.2％）増加した。
収入未済額 294,382円は、前年度 210,971円に比べ 83,411円増加であった。
不納欠損額 7,518円は、放課後児童健全育成事業利用料 1,800円とし尿収集手数料 5,718円である。

１５款　国庫支出金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,197,867,806	2,148,603,333	2,048,454,333	0	100,149,000	93.2	95.3

国庫支出金の状況　　（単位：円・％）

区分		収入済額		前年度比較	
		令和７年度	令和６年度	増減額	対比
国庫負担金	民生費	1,269,915,334	989,894,791	280,020,543	128.3
	衛生費	266,660	46,711,261	△ 46,444,601	0.6
	小計	1,270,181,994	1,036,606,052	233,575,942	122.5
国庫補助金	総務費	352,465,035	631,383,961	△ 278,918,926	55.8
	民生費	261,400,838	112,275,360	149,125,478	232.8
	衛生費	39,070,000	54,010,400	△ 14,940,400	72.3
	農林水産業費	84,000	2,303,000	△ 2,219,000	3.6
	土木費	5,206,400	8,774,000	△ 3,567,600	59.3
	教育費	113,311,028	34,399,000	78,912,028	329.4
	小計	771,537,301	843,145,721	△ 71,608,420	91.5
委託金	総務費	821,774	406,000	415,774	202.4
	民生費	5,913,264	6,020,984	△ 107,720	98.2
	小計	6,735,038	6,426,984	308,054	104.8
合計		2,048,454,333	1,886,178,757	162,275,576	108.6

本年度収入済額 2,048,454,333円は、前年度に比べ 162,275,576円（8.6％）増加した。

１６款　県支出金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
985,943,000	935,016,119	935,016,119	0	0	94.8	100.0

県支出金の状況　　（単位：円・％）

区分		収入済額		前年度比較	
		令和7年度	令和６年度	増減額	対比
県負担金	民生費	533,419,755	481,185,702	52,234,053	110.9
	小計	533,419,755	481,185,702	52,234,053	110.9
県補助金	総務費	2,231,990	9,686,576	△ 7,454,586	23.0
	民生費	211,199,230	210,302,543	896,687	100.4
	衛生費	12,048,000	14,659,000	△ 2,611,000	82.2
	農林水産業費	8,733,590	8,211,418	522,172	106.4
	商工費	2,304,240	1,155,400	1,148,840	199.4
	土木費	6,041,200	3,458,400	2,582,800	174.7
	消防費	5,941,000	6,247,000	△ 306,000	95.1
	教育費	18,744,000	11,662,000	7,082,000	160.7
	小計	267,243,250	265,382,337	1,860,913	100.7
委託金	総務費	112,090,144	75,427,781	36,662,363	148.6
	民生費	2,858,910	2,755,960	102,950	103.7
	農業費	0	827,000	△ 827,000	0.0
	土木費	2,500,000	2,370,000	130,000	105.5
	教育費	16,904,060	71,000	16,833,060	23,808.5
	小計	134,353,114	81,451,741	52,901,373	164.9
合計		935,016,119	828,019,780	106,996,339	112.9

本年度収入済額 935,016,119円は、前年度に比べ 106,996,339円（12.9％）増加した。

１７款　財産収入

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
55,688,000	60,218,202	60,218,202	0	0	108.1	100.0

本年度収入済額 60,218,202円は、前年度 11,447,046円に比べ 48,771,156円（426.1％）増加した。これは主に利子及び配当金 19,200,780円増加と物品売払収入 22,213,630円が増加したことによるものである。

１８款　寄附金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
49,510,000	43,877,900	43,877,900	0	0	88.6	100.0

本年度収入済額 43,877,900円は、前年度 34,590,900円に比べ 9,287,000円（26.8％）増加した。これは主にふるさと寄附金 419,000円は減少したが、企業版ふるさと納税寄附金 8,400,000円が増加したことによるものである。

１９款　繰入金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
643,782,000	638,623,181	638,623,181	0	0	99.2	100.0

本年度収入済額 638,623,181円は、前年度 304,656,822円に比べ 333,966,359円（109.6％）増加した。

主な「目」の増減額は以下のとおりである。　（単位：円）

主な増減額	増加		減少	
	減債基金繰入金	90,899,199	土地取得特別会計繰入金	5,899,059
	広域ごみ処理施設整備基金繰入金	80,445,865	財政調整基金繰入金	1,186,000
	学校教育施設建設基金繰入金	119,809,000	―	

２０款　繰越金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
407,208,924	407,209,792	407,209,792	0	0	100.0	100.0

本年度収入済額 407,209,792円は、前年度 344,678,676円に比べ 62,531,116円（18.1％）増加した。

２１款　諸収入

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
528,907,000	516,435,725	514,433,320	931,889	1,070,516	97.3	99.6

諸収入の状況　（単位：円・％）

区分		収入済額		前年度比較	
		令和７年度	令和６年度	増減額	対比
延滞金加算金及び過料	延滞金	3,905,883	4,818,319	△ 912,436	81.1
	加算金	0	0	0	－
	過料	0	0	0	－
	小計	3,905,883	4,818,319	△ 912,436	81.1
町預金利子		2,752,768	593,576	2,159,192	463.8
貸付金元利収入		57,119,792	57,011,225	108,567	100.2
雑入		450,654,877	360,391,453	90,263,424	125.0
合計		514,433,320	422,814,573	91,618,747	121.7

本年度収入済額 514,433,320円は、前年度に比べ 91,618,747円（21.7％）増加した。

主な「目」の増減額は以下のとおりである。　（単位：円）

主な増減額	増加		減少	
	民生費雑入	44,024,709	延滞金	912,436
	土木費雑入	20,973,027	消防費雑入	224,630
	教育費雑入	20,518,614	雑入	657,382

不納欠損額 931,889円は、雑入である。

収入未済額 1,070,516円は、児童福祉費雑入 35,804円、清掃費雑入 87,200円、学校給食共同調理場費雑入 798,312円、雑入 149,200円である。

２２款　町債

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
499,300,000	381,600,000	381,600,000	0	0	76.4	100.0

本年度収入済額 381,600,000円は、前年度 275,400,000円に比べ 106,200,000円（38.6％）増加した。

主な「目」の増減額は以下のとおりである。　（単位：円）

	増加		減少	
主な増減額	民生債	211,200,000	総務債	48,100,000
	農林水産業債	40,000,000	教育債	112,700,000
	消防債	53,300,000	臨時財政対策債	38,400,000

令和７年度末の起債元金残高は次表のとおりである。

年利率別起債額状況

（令和７年度末現在）

番　号	年利率（％）	件数	起債額（円）	元金残高（円）
1	0.002	1	253,000,000	54,258,080
2	0.003	2	199,400,000	99,705,981
3	0.005	2	1,051,100,000	556,626,715
4	0.008	1	195,500,000	53,736,454
5	0.010	8	1,313,500,000	501,533,410
6	0.020	2	121,600,000	93,500,936
7	0.030	3	867,600,000	622,524,710
8	0.040	2	568,200,000	185,492,788
9	0.050	4	485,400,000	329,013,434
10	0.060	1	29,900,000	24,939,062
11	0.100	12	640,400,000	134,187,055
12	0.170	1	12,600,000	7,000,000
13	0.200	8	1,744,900,000	926,917,345
14	0.290	1	37,100,000	16,490,000
15	0.300	2	13,800,000	6,280,000
16	0.400	7	732,900,000	325,417,440
17	0.500	4	214,400,000	187,538,544
18	0.600	1	5,800,000	498,000
19	0.700	9	845,200,000	451,285,632
20	0.800	4	90,400,000	67,337,585
21	0.900	1	59,500,000	59,500,000
22	1.000	3	188,900,000	116,209,414
23	1.100	3	46,100,000	46,100,000
24	1.200	3	282,100,000	116,016,000
25	1.400	4	732,600,000	533,368,693
26	1.500	1	33,200,000	33,200,000
27	1.700	1	198,600,000	45,686,616
28	1.800	9	109,400,000	109,400,000
29	1.900	3	132,900,000	111,035,793
30	2.100	2	14,500,000	10,652,276
31	2.350	1	18,500,000	840,000
32	2.900	1	29,300,000	29,300,000
合　　計		107	11,268,300,000	5,855,591,963

2　歳　出

（1）歳出総括

（単位：円・%）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和７年度	14,522,904,730	13,640,688,371	413,651,416	468,564,943	93.9
令和６年度	13,141,619,297	12,462,706,772	263,800,730	415,111,795	94.8
増減額	1,381,285,433	1,177,981,599	149,850,686	53,453,148	
前年度 対　比	110.5	109.5	156.8	112.9	

本年度支出済額 13,640,688,371円は、前年度に比べ 1,177,981,599円（9.5%）増加した。本年度予算執行率は 93.9%で前年度に比べ 0.9ポイント低下した。

翌年度繰越額 413,651,416円は、総務費 221,745,000円、民生費 2,107,456円、土木費 2,203,060円、教育費 187,595,900円である。

不用額 468,564,943円は予算現額に対して 3.2%を占め、前年度に比べ 53,453,148円増加した。

（2）目的別（款別）歳出決算額

（単位：円・%）

区　分	支　出　済　額		前 年 度 比 較		構　成　比	
	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対比	令和7年度	令和6年度
1 議　会　費	129,541,745	126,925,756	2,615,989	102.1	0.9	1.0
2 総　務　費	2,202,969,396	1,768,401,064	434,568,332	124.6	16.2	14.2
3 民　生　費	5,918,736,397	5,654,011,413	264,724,984	104.7	43.4	45.4
4 衛　生　費	1,213,858,989	1,192,304,694	21,554,295	101.8	8.9	9.6
5 労　働　費	329,641	467,904	△ 138,263	70.5	0.0	0.1
6 農林水産業費	125,560,696	91,334,575	34,226,121	137.5	0.9	0.7
7 商　工　費	85,843,665	83,828,563	2,015,102	102.4	0.6	0.7
8 土　木　費	1,155,036,315	1,040,791,693	114,244,622	111.0	8.5	8.3
9 消　防　費	638,477,517	548,169,896	90,307,621	116.5	4.7	4.4
10 教　育　費	1,512,607,161	1,263,191,292	249,415,869	119.7	11.1	10.1
11 災害復旧費	0	0	0	—	—	—
12 公　債　費	657,726,849	693,279,922	△ 35,553,073	94.9	4.8	5.5
13 予　備　費	0	0	0	—	—	—
合　計	13,640,688,371	12,462,706,772	1,177,981,599	109.5	100.0	100.0

本年度款別構成比のうち大きなものは、２款　総務費 16.2%（前年度 14.2%）、３款　民生費 43.4%（前年度 45.4%）、８款　土木費 8.5%（前年度 8.3%）、１０款　教育費 11.1%（前年度 10.1%）となっており、全体の 79.2%を占めている。

主な「目」の増減額は以下のとおりである。

２款 総務費　（単位：円）

主な増減額	増加		減少	
	１項 総務管理費 一般管理費	57,639,744	１項 総務管理費 財産管理費	80,454,108
	１項 総務管理費 電子計算費	239,765,052	１項 総務管理費 学習等供用施設管理費	886,495
	２項 徴税費 賦課徴収費	129,733,075	４項 選挙費 扶桑町長・扶桑町議会議員選挙費	18,009,784

３款 民生費　（単位：円）

主な増減額	増加		減少	
	１項 社会福祉費 総合福祉センター管理費	229,143,759	１項 社会福祉費 物価高騰重点支援給付金支給事業費	460,761,379
	２項 児童福祉費 児童福祉総務費	96,217,124	２項 児童福祉費 母子福祉費	15,455,337
	２項 児童福祉費 児童手当費	273,013,839	２項 児童福祉費 児童遊園施設費	14,236,654

８款 土木費　（単位：円）

主な増減額	増加		減少	
	３項 河川費 治水事業費	29,277,784	２項 道路橋梁費 道路維持費	14,630,069
	４項 都市計画費 下水道費	98,947,654	２項 道路橋梁費 交通安全対策費	5,170,267
	４項 都市計画費 公園費	6,062,544	４項 都市計画費 街路事業費	13,402,152

１０款 教育費　（単位：円）

主な増減額	増加		減少	
	２項 小学校費 学校管理費	157,534,022	３項 中学校費 学校管理費	2,679,356
	４項 学校給食共同調理場費 学校給食共同調理場総務費	25,175,447	６項 保健体育費 各種大会事業費	285,537
	５項 社会教育費 社会教育総務費	18,161,555	６項 保健体育費 体育施設費	7,332,867

（３）歳出款別状況

１款　議会費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和７年度	令和６年度
133,332,000	129,541,745	0	3,790,255	97.2	97.6

議会費は、議会運営に要する全般的な経費である。

本年度支出済額 129,541,745円は、前年度 126,925,756円に比べ 2,615,989円（2.1%）増加した。

執行率は 97.2%で前年度より 0.4ポイント低下であった。

不用額 3,790,255円の主なものは、旅費 571,080円、需用費 559,713円、委託料 1,126,821円である。

２款　総務費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和７年度	令和６年度
2,544,004,290	2,202,969,396	221,745,000	119,289,894	86.6	95.2

項別決算状況　（単位：円・％）

区分	支出済額		前年度比較	
	令和７年度	令和６年度	増減額	対比
1 総務管理費	1,751,990,297	1,482,009,255	269,981,042	118.2
2 徴税費	284,063,382	143,917,396	140,145,986	197.4
3 戸籍住民基本台帳費	98,936,574	93,414,281	5,522,293	105.9
4 選挙費	35,265,340	33,610,662	1,654,678	104.9
5 統計調査費	15,568,116	63,698	15,504,418	24,440.5
6 監査委員費	17,145,687	15,385,772	1,759,915	111.4
合計	2,202,969,396	1,768,401,064	434,568,332	124.6

総務費は、管理事務・企画調整・財務・住民情報・統計調査・選挙などの地方公共団体の他の款に属さない全般的な行政事務のために執行される経費である。

本年度支出済額 2,202,969,396円は、前年度に比べ 434,568,332円（24.6%）増加した。執行率は 86.6%で前年度に比べ 8.6ポイント低下した。これは、物価高対策給付金支給事業費の翌年度への繰越額 213,175,000円によるものである。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。　（単位：円）

	増加		減少	
主な増減額	電子計算費 委託料	150,613,474	財産管理費 工事請負費	65,597,825
	賦課徴収費 委託料	37,446,480	財産管理費 備品購入費	8,663,270
	賦課徴収費 負担金,補助及び交付金	88,108,260	戸籍住民基本台帳費 委託料	14,534,767

不用額 119,289,894円の主なものは、一般管理費給料 11,766,003円、電子計算費使用料及び賃借料 14,188,487円、賦課徴収費負担金,補助及び交付金 20,034,521円である。

3款　民生費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和７年度	令和６年度
6,146,666,591	5,918,736,397	2,107,456	225,822,738	96.3	92.8

項別決算状況　（単位：円・％）

区分	支出済額		前年度比較	
	令和７年度	令和６年度	増減額	対比
1　社会福祉費	2,955,346,600	3,121,041,332	△ 165,694,732	94.7
2　児童福祉費	2,956,890,068	2,527,389,563	429,500,505	117.0
3　国民年金費	6,440,413	5,428,785	1,011,628	118.6
4　災害救助費	59,316	151,733	△ 92,417	39.1
合計	5,918,736,397	5,654,011,413	264,724,984	104.7

民生費は、住民が一定水準の生活を維持し、文化的な安定した社会生活を保障するために執行される経費である。

本年度支出済額 5,918,736,397円は、前年度に比べ 264,724,984円（4.7％）増加した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。　（単位：円）

主な増減額	増加		減少	
	総合福祉センター管理費 工事請負費	232,360,700	社会福祉総務費 繰出金	25,783,152
	児童手当費 負担金,補助及び交付金	112,020,000	物価高騰重点支援給付 金支給事業費 委託料	23,042,282
	児童手当費 扶助費	159,535,000	物価高騰重点支援給付 金支給事業費 負担金,補助及び交付金	432,870,000

執行率 96.3%で前年度に比べ 3.5ポイント上昇した。

翌年度繰越額 2,107,456円の主なものは、児童手当費役務費 27,456円、同費負担金,補助及び交付金 2,080,000円である。

不用額 225,822,738円の主なものは、総合福祉センター管理費工事請負費 17,562,300円、障害者自立支援費扶助費 31,345,835円、児童手当費扶助費 42,280,000円である。

4款　衛生費

（単位：円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和7年度	令和6年度
1,248,590,178	1,213,858,989	0	34,731,189	97.2	96.0

項別決算状況　（単位：円・%）

区分	支出済額		前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増減額	対比
1　保健衛生費	489,450,521	577,535,148	△ 88,084,627	84.7
2　清掃費	724,408,468	614,769,546	109,638,922	117.8
3　合計	1,213,858,989	1,192,304,694	21,554,295	101.8

衛生費は、住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するために執行される経費である。

本年度支出済額 1,213,858,989円は、前年度に比べ 21,554,295円（1.8%）増加した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。　（単位：円）

主な増減額	増加		減少	
	保健衛生総務費 負担金,補助及び交付金	48,836,565	予防費 委託料	27,319,395
	ごみ処理費 負担金,補助及び交付金	75,490,586	予防費 補償,補填及び賠償金	44,575,050
	し尿処理費 負担金,補助及び交付金	30,417,301	予防費 償還金,利子及び割引料	25,670,340

執行率は 97.2％で前年度に比べ 1.2ポイント上昇した。

不用額 34,731,189円の主なものは、予防費委託料 12,344,289円、環境衛生費負担金，補助及び交付金 6,389,897円、し尿処理費委託料 3,394,001円である。

5款　労働費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度	不用額	執行率	
				令和７年度	令和６年度
967,000	329,641	0	637,359	34.1	37.5

労働費は、勤労者の生活及び雇用促進対策事業のために執行される経費である。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。　（単位：円）

	増加		減少	
主な増減額	労働諸費 需用費	2,737	労働諸費 報償費	5,000
	―		労働諸費 負担金，補助及び交付金	136,000

本年度支出済額 329,641円は、前年度 467,904円に比べ 138,263円（29.5％）減少した。執行率は 34.1％で前年度に比べ 3.4ポイント低下した。

6款　農林水産業費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和７年度	令和６年度
128,166,570	125,560,696	0	2,605,874	98.0	96.9

農林水産業費は、農業委員会及び農業振興事業並びに農業土木、農業基盤整備のために執行される経費である。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。　（単位：円）

	増加		減少	
主な増減額	農業総務費 給料	573,600	農業委員会費 委託料	689,370
	農地費 工事請負費	1,236,400	農業振興費 委託料	2,917,200
	農地費 負担金，補助及び交付金	38,029,281	農業振興費 負担金，補助及び交付金	1,767,442

本年度支出済額 125,560,696円は、前年度 91,334,575円に比べ 34,226,121円（37.5％）増加した。

執行率は 98.0％で前年度に比べ 1.1ポイント上昇した。

7款　商工費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和７年度	令和６年度
90,710,000	85,843,665	0	4,866,335	94.6	95.7

商工費は、商工業振興事業及び消費者行政推進のために執行される経費である。
本年度支出済額 85,843,665円は、前年度 83,828,563円に比べ 2,015,102円（2.4％）増加した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。　（単位：円）

主な増減額	増加		減少	
	商工業振興費負担金,補助及び交付金	1,408,030	商工総務費需用費	28,837

執行率は 94.6％で前年度に比べ 1.1ポイント低下した。
不用額 4,866,335円の主なものは、商工総務費職員手当等 349,435円、商工業振興費報酬 152,000円、同費負担金,補助及び交付金 4,099,220円である。

小規模企業等振興資金融資状況　（単位：円・件）

年度	預託金	融資目標額	貸付実績	
			件数	融資額
令和７年度	57,000,000	399,000,000	19	64,360,000
令和６年度	57,000,000	399,000,000	16	59,095,000

本年度小規模企業等振興資金預託金は、57,000,000円で融資目標額 399,000,000円に対する利用（融資）状況は 19件 64,360,000円である。
これは前年度に比べ融資額で 5,265,000円増加した。

8款　土木費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和７年度	令和６年度
1,177,431,924	1,155,036,315	2,203,060	20,192,549	98.1	97.6

項別決算状況　（単位：円・％）

区分	支出済額		前年度比較	
	令和７年度	令和６年度	増減額	対比
1　土木管理費	93,147,731	86,468,718	6,679,013	107.7
2　道路橋梁費	270,212,205	290,012,541	△ 19,800,336	93.2
3　河川費	110,734,624	82,161,840	28,572,784	134.8
4　都市計画費	680,941,755	582,148,594	98,793,161	117.0
合計	1,155,036,315	1,040,791,693	114,244,622	111.0

土木費は、道路橋梁及び河川の土木管理全般並びに都市計画整備事業全般のために執行される経費である。
本年度支出済額 1,155,036,315円は、前年度 1,040,791,693円に比べ 114,244,622円（11.0％）増加した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。 （単位：円）

	増加		減少	
主な増減額	治水事業費 工事請負費	35,426,600	道路維持費 委託料	20,083,059
	下水道費 投資及び出資金	98,411,000	治水事業費 委託料	8,673,517
	公園費 工事請負費	5,937,800	街路事業費 補償，補填及び賠償金	10,266,006

執行率は 98.1％で前年度から 0.5ポイント上昇した。
不用額 20,192,549円の主なものは、住宅費負担金，補助及び交付金 4,524,000円、道路維持費委託料 3,194,008円、交通安全対策費需要費 1,729,107円である。

9款　消防費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和７年度	令和６年度
654,207,667	638,477,517	0	15,730,150	97.6	97.8

消防費は、常備消防に要する丹羽広域事務組合負担金、非常備の消防及び防災対策のために執行される経費である。
本年度支出済額 638,477,517円は、前年度 548,169,896円に比べ 90,307,621円（16.5％）増加した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。 （単位：円）

	増加		減少	
主な増減額	消防施設費 負担金，補助及び交付金	73,592,033	非常備消防費 工事請負費	1,848,000
	災害対策費 委託料	7,231,732	災害対策費 需用費	4,655,536
	災害対策費 負担金，補助及び交付金	11,999,792	災害対策費 備品購入費	1,999,800

執行率は 97.6％で前年度に比べ 0.2ポイント低下した。
不用額 15,730,150円の主なものは、非常備消防費報酬 3,456,000円、災害対策費職員手当等 4,738,542円、同費委託料 1,996,251円である。

１０款　教育費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和７年度	令和６年度
1,735,208,780	1,512,607,161	187,595,900	35,005,719	87.2	96.6

項別決算状況　（単位：円・％）

区分	支出済額		前年度比較	
	令和７年度	令和６年度	増減額	対比
1 教育総務費	122,343,587	118,198,160	4,145,427	103.5
2 小学校費	584,356,382	423,868,592	160,487,790	137.9
3 中学校費	140,744,669	131,400,206	9,344,463	107.1
4 学校給食共同調理場費	326,589,991	288,618,967	37,971,024	113.2
5 社会教育費	258,897,110	221,395,978	37,501,132	116.9
6 保健体育費	79,675,422	79,709,389	△ 33,967	100.0
合計	1,512,607,161	1,263,191,292	249,415,869	119.7

教育費は、教育委員会が管理する小・中学校を始めとした各種教育関係の事務及び事業の運営のために執行される経費である。

本年度支出済額 1,512,607,161円は、前年度に比べ 249,415,869円（19.7%）増加した。

主な「節」の増減額は以下のとおりであ　（単位：円）

	増加		減少	
主な増減額	小学校費学校管理費 工事請負費	147,900,390	小学校費学校管理費 委託料	7,585,222
	学校給食共同調理場総務費 工事請負費	14,697,210	中学校費学校管理費 工事請負費	7,730,900
	給食材料費 需用費	12,795,577	体育施設費 工事請負費	8,462,520

執行率は 87.2％で前年度に比べ 9.4ポイント低下した。

不用額 35,005,719円の主なものは、事務局費給料 3,405,134円、中学校費教育振興費扶助費 2,632,971円、給食材料費需用費 3,184,811円である。

１１款　災害復旧費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和７年度	令和６年度
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0

災害復旧費は、災害による道路、橋梁施設等の復旧対策のために執行される経費であるが、前年度と同様本年度も執行されていない。

１２款　公債費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和７年度	令和６年度
657,972,000	657,726,849	0	245,151	100.0	100.0

町債借入額及び償還額　（単位：円）

区分		金額	人口１人当たり額
令和６年度末現在未償還額		6,110,901,171	175,012
令和７年度借入額		381,600,000	10,976
計　（１）		6,492,501,171	186,749
令和７年度償還額	元金（２）	636,909,208	18,320
	利子（３）	20,660,450	594
	計	657,569,658	18,914
令和７年度末現在未償還額(1)-(2)		5,855,591,963	168,429

公債費は、地方債の元利償還又は財源調整のための一時借入金に伴う利子等の支払のために執行される経費である。

本年度支出済額 657,726,849円は、前年度 693,279,922円に比べ 35,553,073円（5.1%）減少した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。　（単位：円）

主な増減額	増加		減少	
	利子 償還金,利子及び割引料	5,456,275	元金 償還金,利子及び割引料	41,009,348

本年度借入額を含む町債総額 6,492,501,171円から本年度償還額（元金）636,909,208円を差し引いた本年度末における地方債現在高は 5,855,591,963円である。

なお、人口１人当たりの未償還額 168,429円は前年度に比べ 6,583円減少した。

１３款　予備費

（単位：円）

当初予算	補正予算	充用額	不用額	執行率	
				令和７年度	令和６年度
13,000,000	0	7,353,270	5,646,730		

予備費は、予測できない臨時的な支出に充てるための経費である。
本年度は、35件 7,353,270円が充用された。

3　その他

（１）款別流充用の状況

本年度の予算流用（節内流用含む）及び予備費充用は、235件 29,277,177円行われた。
この流充用は前年度に比べ件数で 42件増加し、金額で 5,676,378円増加した。

款別流充用の状況　（単位：円・件）

款	令和７年度		令和６年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	1	24,420	3	76,290
2 総務費	64	6,500,803	56	11,356,322
3 民生費	42	8,753,601	41	1,474,102
4 衛生費	22	3,604,663	18	987,550
5 労働費	0	0	0	0
6 農林水産業費	6	133,399	9	658,044
7 商工費	0	0	1	300
8 土木費	5	556,936	6	1,946,092
9 消防費	21	2,263,432	20	3,212,415
10 教育費	74	7,439,923	39	3,889,684
11 災害復旧費	0	0	0	0
12 公債費	0	0	0	0
合計	235	29,277,177	193	23,600,799

（２）不用額の状況

本年度不用額 468,564,943円は、前年度 415,111,795円に比べ 53,453,148円（12.9％）増加した。

款別流充用後不用額の状況　（単位：円）

款	不用額		
	令和７年度	令和６年度	増減額
1 議会費	3,790,255	3,116,244	674,011
2 総務費	119,289,894	89,333,727	29,956,167
3 民生費	225,822,738	177,822,228	48,000,510
4 衛生費	34,731,189	49,250,820	△ 14,519,631
5 労働費	637,359	779,096	△ 141,737
6 農林水産業費	2,605,874	2,935,260	△ 329,386
7 商工費	4,866,335	3,756,437	1,109,898
8 土木費	20,192,549	24,325,409	△ 4,132,860
9 消防費	15,730,150	12,456,392	3,273,758
10 教育費	35,005,719	44,086,970	△ 9,081,251
11 災害復旧費	1,000	1,000	0
12 公債費	245,151	173,078	72,073
13 予備費	5,646,730	7,075,134	△ 1,428,404
合計	468,564,943	415,111,795	53,453,148

（３）職員時間外勤務状況

扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行に伴い、この内容に基づく統計をすると、次表のとおりである。

課別職員時間外勤務状況（①欄上位６課を記載）　（単位：人）

1箇月45時間超順位	所属	時間外勤務状況				
		職員数（年度途中の育児休暇等異動を含む）	① 1箇月45時間超	②他律的業務該当 1箇月100時間超 又は2～6箇月平均80時間超	③ 年間360時間超	④ 年間720時間超
1	行政課	8	8	4	4	0
2	健康推進課	9	7	1	5	0
3	秘書企画課	7	6	0	3	0
4	財政管財課	4	4	0	1	0
	税務課	8	4	0	0	0
	戸籍保険課	14	4	0	1	0
全体		178	40	5	15	0

※以下①③に記載の課は、上記以外の該当課

① １箇月４５時間超え（扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する規則の上限）
防災安全課（１人）・福祉課（２人）・学校教育課（２人）・子ども課（１人）
生涯学習課（１人）

③ 年間３６０時間超え（扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する規則の上限）
学校教育課（1人）

特　別　会　計

Ⅲ　特　別　会　計

1　土地取得特別会計

歳入歳出決算額

（単位：円・％）

区　分	予算現額	決算額		歳入・歳出差引額	対予算	
		歳　入	歳　出		収入率	執行率
令和７年度	3,932,000	4,151,603	0	4,151,603	105.6	0.0
令和６年度	9,628,000	9,615,046	5,908,659	3,706,387	99.9	61.4
増減額	△ 5,696,000	△ 5,463,443	△ 5,908,659	445,216		
前年度対比	40.8	43.2	皆減	112.0		

本年度予算現額 3,932,000円は、前年度に比べ 5,696,000円（59.2％）減少した。

本年度歳入決算額 4,151,603円は、前年度に比べ 5,463,443円（56.8％）減少した。これは主に土地売払収入の皆減によるものである。

本年度歳出決算額の支出はなく、前年度に比べ 5,908,659円の皆減となった。これは、公共下水道受益者負担金及び一般会計繰出金の皆減によるものである。

なお、予算に対する収入率は 105.6％で、前年度に比べ 5.7ポイント増加した。

2　国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額

（単位：円・％）

区　分	予算現額	決算額		歳入・歳出差引額	対予算	
		歳入	歳出		収入率	執行率
令和７年度	2,916,818,000	2,750,243,360	2,736,216,839	14,026,521	94.3	93.8
令和６年度	2,929,920,000	2,888,081,375	2,874,623,114	13,458,261	98.6	98.1
増減額	△ 13,102,000	△ 137,838,015	△ 138,406,275	568,260		
前年度対比	99.6	95.2	95.2	104.2		

本年度予算現額 2,916,818,000円は、前年度に比べ 13,102,000円（0.4％）減少した。

（１）歳　入

本年度決算額 2,750,243,360円は、前年度に比べ 137,838,015円（4.8％）減少した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。　（単位：円）

	増加		減少	
主な増減額	１款　国民健康保険税 医療給付費分現年課税分	4,052,584	４款　県支出金 保険給付費等交付金（普通交付金）	134,722,290
	６款　繰入金 事務費繰入金	8,233,000	６款　繰入金 その他一般会計繰入金	35,000,000
	９款　町債 財政安定化基金貸付金	40,000,000	７款　繰越金 繰越金	8,276,246

国民健康保険税の収納状況　（単位：円・％）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	令和７年度	671,663,300	622,448,988	0	49,281,312	92.7
	令和６年度	670,946,900	622,487,857	0	48,583,343	92.8
	増減額	716,400	△ 38,869	0	697,969	
	前年度対比	100.1	100.0	―	101.4	
滞納繰越分	令和７年度	118,719,702	20,421,110	10,311,104	87,987,488	17.2
	令和６年度	97,387,473	18,719,039	5,902,975	72,765,459	19.2
	増減額	21,332,229	1,702,071	4,408,129	15,222,029	
	前年度対比	121.9	109.1	174.7	120.9	
合計	令和７年度	790,383,002	642,870,098	10,311,104	137,268,800	81.3
	令和６年度	768,334,373	641,206,896	5,902,975	121,348,802	83.5
	増減額	22,048,629	1,663,202	4,408,129	15,919,998	
	前年度対比	102.9	100.3	174.7	113.1	

令和７年度収入済額には過誤納金還付未済額 67,000円が含まれる。

令和６年度収入済額には過誤納金還付未済額 124,300円が含まれる。

本年度調定額は、790,383,002円で前年度に比べ 22,048,629円（2.9%）増加した。
また、調定額に対する収入率は 81.3%で前年度に比べ 2.2ポイント低下した。
不納欠損額 10,311,104円は全て滞納繰越分で、前年度に比べ 4,408,129円（74.7%）増加した。
なお、不納欠損理由は、「資産なし及び行方不明」による 81件である。
収入未済額 137,268,800円は、前年度に比べ 15,919,998円（13.1%）増加した。

県支出金の状況　（単位：円・%）

区分			収入済額		前年度比較		構成比	
			令和7年度	令和6年度	増減額	対比	令和7年度	令和6年度
県支出金	保険給付費等交付金（普通交付金）	一般被保険者分	1,775,900,190	1,911,234,945	△ 135,334,755	92.9	64.6	66.2
		退職被保険者分	0	0	0	—	—	—
		審査支払手数料	5,633,782	5,021,317	612,465	112.2	0.2	0.2
		小計	1,781,533,972	1,916,256,262	△ 134,722,290	93.0	64.8	66.4
	保険給付費等交付金（特別交付金）	保険者努力支援分	6,293,000	7,788,000	△ 1,495,000	80.8	0.2	0.3
		特別調整交付金分	6,168,000	5,593,000	575,000	110.3	0.2	0.2
		県繰入金	13,399,000	14,612,000	△ 1,213,000	91.7	0.5	0.5
		特定健康診査等負担金	7,204,000	7,728,000	△ 524,000	93.2	0.3	0.3
		小計	33,064,000	35,721,000	△ 2,657,000	92.6	1.2	1.2
県支出金合計			1,814,597,972	1,951,977,262	△ 137,379,290	93.0	66.0	67.6
歳入決算額			2,750,243,360	2,888,081,375	△ 137,838,015	95.2		

本年度県支出金合計の収入済額は 1,814,597,972円で、前年度に比べ 137,379,290円（7.0%）減少した。

町債

財政安定化基金貸付金 40,000,000円を借り入れた。

償還期間は、令和９年度から３年間で無利子貸し付けである。

（2）歳　　出

本年度決算額 2,736,216,839円は、前年度に比べ、138,406,275円（4.8%）減少した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。　　（単位：円）

	増　　加		減　　少	
主な増減額	一般管理費 職員手当等	1,065,991	一般被保険者療養給付費 負担金,補助及び交付金	112,644,221
	一般管理費 共済費	703,433	一般被保険者高額療養費 負担金,補助及び交付金	18,389,347
	一般被保険者医療給付費分 負担金,補助及び交付金	10,181,847	財政安定化基金償還金 償還金,利子及び割引料	10,000,000

執行率 93.8%は、前年度に比べ 4.3ポイント低下した。

保険給付費等の状況　　（単位：円・%）

区　　分		支　出　済　額		前　年　度　比　較		構　成　比	
		令和７年度	令和６年度	増 減 額	対 比	令和７年度	令和６年度
2款 保険給付費	1項 療養諸費	1,568,430,147	1,679,824,438	△ 111,394,291	93.4	57.3	58.4
	2項 高額療養費	219,205,978	237,497,827	△ 18,291,849	92.3	8.0	8.3
	その他	6,377,680	9,523,690	△ 3,146,010	67.0	0.2	0.3
	小　計 ①	1,794,013,805	1,926,845,955	△ 132,832,150	93.1	65.6	67.0
3款 国民健康保険事業費納付金	1項 医療給付費分	584,535,935	574,354,088	10,181,847	101.8	21.4	20.0
	2項 後期高齢者支援金等分	190,701,395	194,282,988	△ 3,581,593	98.2	7.0	6.8
	3項 介護納付金分	69,820,671	70,125,656	△ 304,985	99.6	2.6	2.4
	小　　計 ②	845,058,001	838,762,732	6,295,269	100.8	30.9	29.2
合　　計 ①＋②		2,639,071,806	2,765,608,687	△ 126,536,881	95.4	96.4	96.2
歳出決算額		2,736,216,839	2,874,623,114	△ 138,406,275	95.2		

本年度の保険給付費と国民健康保険事業費納付金合計は 2,639,071,806円で、前年度に比べ 126,536,881円（4.6%）減少した。

国民健康保険給付の状況

（単位：円・％）

区分			令和７年度	令和６年度	増減値	対比(%)
年度内平均人口		（人）	34,853	35,037	△ 184	99.5
年度内平均被保険者数		（人）	4,932	5,202	△ 270	94.8
年度内平均加入世帯数		（世帯）	3,410	3,561	△ 151	95.8
年度内平均加入率		（％）	14.2	14.8	△ 0.6	95.9
保険税額	１人当たり	（円）	130,347	123,262	7,085	105.7
	１世帯当たり	（円）	188,525	180,064	8,461	104.7
受診件数	１人当たり	（件）	20.2	19.8	0.4	102.0
	１世帯当たり	（件）	29.2	29.0	0.2	100.7
費用額	１人当たり	（円）	432,325	437,238	△ 4,913	98.9
	１世帯当たり	（円）	625,286	638,728	△ 13,442	97.9

※平均被保険者数、受診件数、費用額は国民健康保険事業状況報告書（事業年報）を参考とした。

令和７年３月末の被保険者数は 5,047人、令和８年３月末は 4,784人で 263人の減であった。

3　介護保険特別会計

歳入歳出決算額

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	決　　算　　額		歳入・歳出差引額	対　予　算	
		歳　　入	歳　　出		収入率	執行率
令和７年度	3,147,748,000	3,187,145,889	3,021,286,305	165,859,584	101.3	96.0
令和６年度	3,024,961,000	3,053,309,422	2,912,097,533	141,211,889	100.9	96.3
増減額	122,787,000	133,836,467	109,188,772	24,647,695		
前年度対比	104.1	104.4	103.7	117.5		

本年度予算現額 3,147,748,000円は、前年度に比べ 122,787,000円(4.1%)増加した。

（１）歳　入

本年度決算額 3,187,145,889円は、前年度に比べ 133,836,467円(4.4%)増加した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。　（単位：円）

主な増減額	増　　加		減　　少	
	１項　国庫負担金 介護給付費負担金 現年度分介護給付費負担金	14,695,384	介護給付費交付金 過年度分介護給付費交付金	6,627,965
	調整交付金 現年度分調整交付金	20,248,000	地域支援事業支援交付金 現年度分地域支援事業支援交付金	9,994,000
	繰越金	92,245,734	介護給付費負担金 過年度分介護給付費負担金	3,038,107

本年度末の不納欠損額は 1,349,900円で、前年度 2,104,167円に比べ 754,267円(35.8%)減少した。

（２）歳　出

本年度決算額 3,021,286,305円は、前年度に比べ 109,188,772円(3.7%)増加した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。　（単位：円）

主な増減額	増　　加		減　　少	
	居宅介護サービス等給付費 負担金,補助及び交付金	70,090,929	施設介護サービス等給付費 負担金,補助及び交付金	69,253,264
	介護給付費準備基金積立金 積立金	30,452,294	特定入所者介護サービス等費 負担金,補助及び交付金	3,464,462
	償還金 償還金,利子及び割引料	40,061,828	包括的支援事業費 委託料	9,727,898

令和７年３月末の被保険者は 9,092人、令和８年３月末は 9,021人で 71人の減であった。

4　後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

（単位：円・％）

区　分	予算現額	決算額		歳入・歳出差引額	対予算	
		歳入	歳出		収入率	執行率
令和７年度	744,357,000	702,486,983	701,699,083	787,900	94.4	94.3
令和６年度	742,486,000	686,760,666	685,935,766	824,900	92.5	92.4
増減額	1,871,000	15,726,317	15,763,317	△ 37,000		
前年度対比	100.3	102.3	102.3	95.5		

本年度予算現額 744,357,000円は、前年度に比べ 1,871,000円（0.3％）増加した。

（１）歳　入

本年度決算額 702,486,983円は、前年度に比べ 15,726,317円（2.3％）増加した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。　（単位：円）

主な増減	増加		減少	
	特別徴収保険料 現年度分特別徴収保険料	15,089,700	普通徴収保険料 現年課税分普通徴収保険料	2,605,400
	保険基盤安定繰入金	3,306,067	普通徴収保険料 滞納繰越分	317,100

本年度末の不納欠損額は 2,330,200円で、前年度 1,949,600円に比べ 380,600円（19.5％）増加した。

保険料等の状況　（単位：円・％）

区　分		令和７年度		令和６年度	増減額	対比
		予算現額	収入済額（A）	収入済額（B）	（A－B）	（A／B）
保険料	特別徴収（現年度分）	372,376,000	341,885,000	326,795,300	15,089,700	104.6
	普通徴収（現年度分）	265,068,000	259,603,900	262,209,300	△ 2,605,400	99.0
	普通徴収（滞納繰越分）	2,042,000	788,700	1,105,800	△ 317,100	71.3
	小　計	639,486,000	602,277,600	590,110,400	12,167,200	102.1
繰入金		103,339,000	99,051,483	95,745,416	3,306,067	103.5
繰越金		1,000,000	824,900	559,100	265,800	147.5
諸収入		532,000	333,000	345,750	△ 12,750	96.3
歳入決算額		744,357,000	702,486,983	686,760,666	15,726,317	102.3

（2）歳　出

本年度決算額 701,699,083円は、前年度に比べ 15,763,317円（2.3％）増加した。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金負担金,補助及び交付金 15,862,217円増加したことによるものである。

支出の状況　（単位：円・％）

区　分	令和７年度		令和６年度支出済額（B）	増減額（A－B）	対　比（A／B）
	予算現額	支出済額（A）			
後期高齢者医療広域連合納付金	743,826,000	701,529,183	685,666,966	15,862,217	102.3
償還金及び還付加算金	530,000	169,900	268,800	△ 98,900	63.2
繰　出　金	1,000	0	0	0	－
歳出決算額	744,357,000	701,699,083	685,935,766	15,763,317	102.3

後期高齢者医療給付の状況　（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対　比
平均被保険者数（人）	5,813	5,727	86	101.5
平均被保険者率（対人口）（％）	16.7	16.3	0.4	102.5
１人当たり医療給付費（円）	904,722	873,475	31,247	103.6

※愛知県後期高齢者医療広域連合の資料を参考とした。

令和７年３月末の被保険者は 5,776人で、令和８年３月末は 5,833人で 57人の増であった。

財　　産

Ⅳ　財　　産

1　公有財産

（1）土地

本年度末における一般会計の土地現在高は 310,163.98㎡で、前年度307,511.73㎡に比べ 2,652.25㎡増加した。

内訳としては、行政財産が 290,558.80㎡で、前年度290,089.99㎡に比べ468.81㎡増加した。これは、ゴミ集積所 43.00㎡、町道整備用地 425.81㎡の取得によるものである。また、普通財産は 19,605.18㎡で、前年度 17,421.74㎡に比べ 2,183.44㎡増加した。これは、主に開発に伴う道路用地及び水路用地の用途廃止によるものである。

土地取得特別会計の土地現在高は 9,132.98㎡で、前年度に比べ 増減はなかった。

（2）建物

本年度末における建物の現在高は 83,153.15㎡で、前年度に比べ増減はなかった。

（3）動産

本年度末における動産の現在高は 7棟（循環式水洗トイレ）で、前年度に比べ増減はなかった。

（4）有価証券

本年度末における株券の現在高は 500,000円（(株)コミュニティネットワークセンター）で、前年度に比べ増減はなかった。

（5）出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は 450,457,837円で、前年度に比べ増減はなかった。

2　物品

本年度末における一般会計の備品（取得価格10万円以上）の現在高は、2,944点で 36点増加した。主な増加分としては、行政課パソコン 23点と防災安全課移動かまど等 13点であった。

３　基金

基金の状況

（単位：円）

区　　分	令和７年度末現在高	令和６年度末現在高	増減高
財政調整基金	1,334,303,689	1,248,577,665	85,726,024
土地開発基金	90,000,000	90,000,000	0
減債基金	275,660,680	369,660,361	△ 93,999,681
社会福祉基金	37,748,495	37,560,692	187,803
地域福祉基金	255,270,000	255,270,000	0
学校教育施設建設基金	290,523,129	452,462,179	△ 161,939,050
介護給付費準備基金	10,795,626	41,417,404	△ 30,621,778
広域ごみ処理施設整備基金	564,552,480	706,677,529	△ 142,125,049
役場庁舎建設基金	353,628,652	302,295,752	51,332,900
役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金	351,692,012	389,583,799	△ 37,891,787
ふるさと寄附金基金	14,040,888	10,904,280	3,136,608
森林環境譲与税基金	9,869,303	6,090,047	3,779,256
江南丹羽環境管理組合環境美化センター解体事業基金	196,477,055	180,218,260	16,258,795
合　　計	3,784,562,009	4,090,717,968	△ 306,155,959

※ 基金については、各年度３月３１日現在である。

本年度末における基金の現在高は 3,784,562,009円で令和７年度中に 306,155,959円減少している。

減少の主な要因は、減債基金、学校教育施設建設基金、広域ごみ処理施設整備基金である。

また、財政調整基金、役場庁舎建設基金、江南丹羽環境管理組合環境美化センター解体事業基金は増加となった。

各基金の運用、管理は適正に行われていると認められた。今後も設置の目的に沿って適正に運用、管理されるよう望むものである。

基　金　運　用

Ⅴ　基 金 運 用

1　土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする基金である。

基金の額は令和６年度末現在高が 90,000,000円で、本年度における運用はなく、令和７年度末現在高は同額であった。

（単位：円）

区　　分	令和７年度末 現　在　高	令和６年度末 現　在　高	増減高
預　　金	90,000,000	90,000,000	0
合　　計	90,000,000	90,000,000	0

Ⅵ　一般会計・特別会計むすび

令和７年度扶桑町一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況について概要は前述のとおりであり、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

令和７年度の決算における一般会計の決算総額は、前年度と比較し、歳入1,365,009,012円（10.6％）と歳出 1,177,981,599円（9.5％）は、それぞれ増加となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は、594,237,205円で、翌年度へ繰り越す財源としての 218,387,416円を差し引いた実質収支額は、375,849,789円となっている。

また、予算に対する収入済額は、98.0％となっている。

一般会計の歳入のうち、町民税については、個人町民税が前年度と比較して249,423,193円の増､法人町民税においては、31,448,100円の増となり、全体でも280,871,293円の増となっている。

町民税以外の町税においては、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税及び都市計画税が増となり、町税全体でも 406,917,919円の増収となっている。

町税以外で減収となった主な科目は、法人事業税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金であった。

一方､増収となった主な科目は､地方交付税､国庫支出金及び繰入金である。

次に、一般会計歳出における主な増減要因を目的別で前年度と比較すると、総務費は、電子計算費委託料の増、民生費は、物価高騰重点支援給付金支給事業費負担金,補助及び交付金の減があったが、児童手当費扶助費での増となり、土木費は、下水道費投資及び出資金の増、教育費は、小学校費学校管理費工事請負費の増があり、公債費の減があったものの全体としては、増となった。

また、特別会計全体では、歳入総額 6,644,027,835円、歳出総額6,459,202,227円で、歳入 6,261,326円（0.1％）の増加に対して、歳出19,362,845円（0.3％）は減少となっている。

土地取得特別会計は、歳入 4,151,603円、前年度 9,615,046円と比較すると5,463,443円(56.8％）の減で、歳出の支出はなかった。

国民健康保険特別会計は、歳入 2,750,243,360円、前年度 2,888,081,375円と比較すると137,838,015円（4.8％）、歳出 2,736,216,839円、前年度2,874,623,114円と比較すると 138,406,275円（4.8％）それぞれ減少となっている。令和７年３月末の被保険者数は 5,047人、令和８年３月末は 4,784人で263人の減であった。

国民健康保険特別会計においては、被保険者数及び世帯数が引き続き減少傾向で推移している中、保険税率の改正により一人当たり及び一世帯当たりの保険税額は増加しているものの、被保険者数の減少により、保険税収全体としては減少している状況が認められる。

また、医療費については、療養給付費は減少している一方で、療養費が増加しており、今後の医療費の動向について引き続き注視が必要である。

このような現状において、国民健康保険事業の運営環境は、被保険者の高齢化や所得水準の変化等により、今後も厳しさを増すことが見込まれる。

さらに、保険税負担の増加は被保険者の納付能力にも影響を及ぼすことから、滞納の発生及び増加につながるおそれがあり、特に低所得世帯への影響については十分に留意する必要がある。

これらを踏まえ、保険税の適正な賦課徴収に努めるとともに、滞納の未然防止及び早期対応の強化、さらには医療費の適正化に向けた取組を推進し、国民健康保険事業の安定的かつ持続可能な運営の確保に努められたい。

介護保険特別会計は、歳入 3,187,145,889円、前年度 3,053,309,422円と比較すると 133,836,467円（4.4％）、歳出 3,021,286,305円、前年度2,912,097,533円と比較すると 109,188,772円（3.7％）とそれぞれ増となっている。

令和７年３月末の被保険者は 9,092人で、令和８年３月末は 9,021人で 71人の減であった。

後期高齢者医療特別会計は、歳入 702,486,983円、前年度 686,760,666円と比較すると15,726,317円（2.3％）、歳出 701,699,083円、前年度 685,935,766円と比較すると 15,763,317円(2.3％)とそれぞれ増となっている。令和７年３月末の被保険者は 5,776人で、令和８年３月末は 5,833人で 57人の増であった。

一般会計及び土地取得を始めとする４特別会計にわたる収入未済額については、総額 380,974,438円である。前年度 269,429,359円と比較すると111,545,079円の増加となっている。

納税者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応と新たな滞納繰越を発生させないため、現年分を重点的に徴収するなど今後もさらなる継続的な取り組みが必要となる。

財産においては、それぞれの台帳において管理されていることを確認した。

また、基金は、財政調整基金を始め１３基金で、前年度末現在高に比べ306,155,959円減少している。減少の主な原因は、減債基金、学校教育施設建設基金及び広域ごみ処理施設整備基金が減となった結果である。

なお、管理運用については、それぞれの基金条例に基づいて適正に行われていた。

以上を総括し、意見を付して指摘する事項もあったが、令和７年度の決算については、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適正かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、概ね適正に処理されているものと認められた。また、基金運用状況においても、同様に適正に管理されているものと認められた。

なお、扶桑町公共施設等総合管理計画（R5.3改定）によると、本町の人口は徐々に減少傾向へ転じていくと推計される。2045年度には 約3割が老年人口となり、少子高齢化の構造が顕著になることが想定されるが、このような人口構造の変化に伴い、公共施設等の利用ニーズの変化や生産人口への負担増等、様々な課題が懸念される。

近年、脱炭素社会の実現や持続可能な地域づくりへの対応が求められる中、本町においても「ふそう環境まちづくりプラン―第2次扶桑町環境基本計画―」に基づき、環境と調和したまちづくりの推進が図られているところである。

一方で、人口減少及び少子高齢化の進行に伴い、公共施設の利用需要の変化や財政負担の増加が見込まれており、加えて、多くの公共施設が老朽化し、今後更新時期を迎えることから、将来的に多額の財政負担が生じることが懸念される。

このような状況を踏まえ、公共施設の在り方については、環境負荷の低減や効率的な維持管理の観点も含め、集約化や適正配置を着実に推進するとともに、社会経済情勢の変化に応じた計画の見直しを適時適切に行い、持続可能な行財政運営の確立に努められたい。

これにより、環境と財政の両面に配慮した取組を進め、将来世代に過度な負担を残すことのない、持続可能で活力あるまちづくりの実現を期待するものである。

下 水 道 事 業 会 計

８扶監第４８号
令和８年８月２６日

扶桑町長　鯖　瀬　　武　様

扶桑町監査委員　間　宮　勝　則

扶桑町監査委員　澤　田　憲　宏

令和７年度扶桑町下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により、審査に付された令和７年度扶桑町下水道事業会計決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

下水道事業会計

第１　審査の対象 …… ５１
第２　審査の期間 …… ５１
第３　審査の方法 …… ５１
第４　審査の結果及び意見 …… ５１

下水道事業会計決算の概要 …… ５２
１　総計決算 …… ５２
２　業務概要 …… ５４
３　予算執行状況 …… ５５
４　経営状況 …… ５７
５　財政状況 …… ５９
６　借入及び償還金 …… ６１

下水道事業会計むすび …… ６３

（注）
１　比率（％）は、原則として小数点第二位で四捨五入した。
２　構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
３　文中及び各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「　△　」……負数
「　0.0　」……該当数値はあるが、単位未満のもの
「　－　」……該当数値のないもの又は算出不能なもの
４　予算と対比する決算額は消費税及び地方消費税を含んでいる。
その他においては、税抜の額で表示した。

令和７年度扶桑町下水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度扶桑町下水道事業会計決算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

第２　審査の期間

令和８年７月１３日

第３　審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された、令和７年度下水道事業会計決算書及び決算附属資料が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、担当職員からの聴取を行い、同法の基本原則に従って経営されているかに主眼を置き審査手続を実施した。

第４　審査の結果及び意見

審査に付された下水道事業会計決算書等は、関係法令に基づき処理されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、その計数は正確に表示されていると認められた。

なお、下水道事業会計決算内容について、概ね適正であると認められる。

今後も適正に執行されることを要望する。

下水道事業会計決算の概要

1　総計決算

(1)収益的収入及び支出

収入

（単位：円）

区　　分	予算現額	決 算 額	差 引 額	備　　考
第１款　下水道事業収益	506,229,000	495,816,170	△ 10,412,830	（うち、仮受消費税及び地方消費税　11,981,643）
第１項　営業収益	147,604,000	140,169,157	△ 7,434,843	（　〃　11,981,356）
第２項　営業外収益	358,625,000	355,647,013	△ 2,977,987	（　〃　287）

支出

（単位：円）

区　　分	予算現額	決 算 額	不 用 額	備　　考
第１款　下水道事業費用	476,966,000	455,893,642	21,072,358	（うち、仮払消費税及び地方消費税　14,030,577）
第１項　営業費用	435,958,926	415,376,156	20,582,770	（　〃　14,027,629）
第２項　営業外費用	41,007,074	40,517,486	489,588	（　〃　2,948）

(2) 資本的収入及び支出

収入

（単位：円）

区　　分	予算現額	決算額	差引額	備　　考
第１款 資本的収入	704,678,000	695,286,299	△ 9,391,701	（うち、仮受消費税及び地方消費税 0）
第１項 企　業　債	261,300,000	252,500,000	△ 8,800,000	（　　〃　　0）
第２項 他会計出資金	320,816,000	320,816,000	0	（　　〃　　0）
第３項 他会計負担金	11,592,000	11,591,399	△ 601	（　　〃　　0）
第４項 国庫補助金	77,000,000	77,000,000	0	（　　〃　　0）
第５項 分担金負担金	33,970,000	33,378,900	△ 591,100	（　　〃　　0）

支出

（単位：円）

区　　分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備　　考
第１款 資本的支出	847,601,000	789,507,283	0	58,093,717	（うち、仮払消費税及び地方消費税 40,724,217）
第１項 建設改良費	701,492,000	643,398,378	0	58,093,622	（うち、仮払消費税及び地方消費税 40,724,217）
第２項 企業債償還金	146,109,000	146,108,905	0	95	（うち、仮払消費税及び地方消費税 0）

(3) 予算繰越状況

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額　　（単位：円）

事　業　名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額
				補助金	企業債	繰越工事資金	自己資金	
なし	0	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	0	0	0	0	0	0	0	0

2　業務概要

下水道事業においては、令和元年度より地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行した。下水道事業の状況については、都市の健全な発達、町民の生活環境の向上及び水質保全に資するため、平成10年度から順次、下水道の整備を行っている。

令和８年度の供用開始に向けて、本年度は高雄字北海道、字北羽根、字米ノ山、字北東川地区の各一部の整備を行った。また、柏森字平塚で汚水幹線の延伸を行った。

平成１９年度からの供用開始面積は約 293.5haで、全体計画約 413haに対し下水道整備率は約 71%になる。

【業務実績】

区　　分		単位	決　　算　　額		前　年　度　比　較	
			令和７年度	令和６年度	増　減　額	対　比（%）
住民基本台帳人口　①		人	34,766	34,917	△ 151	99.6
供用開始区域内人口②		人	19,538	19,137	401	102.1
接　続　人　口　③		人	13,227	12,995	232	101.8
普　及　率　②/①×100		%	56.2	54.8	1.4	102.6
接　続　率　③/②×100		%	67.7	67.9	△ 0.2	99.7
年　間　有　収　水　量		㎥	1,213,892	1,187,428	26,464	102.2
職員数	損益勘定	人	1	1	—	—
	資本勘定	人	6	6	—	—
	計	人	7	7	—	—

本年度末現在において供用開始区域内人口 19,538人、接続人口は 13,227人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については 401人、接続人口については、232人の増加である。本年度における有収水量は、1,213,892㎥であった。

供用開始区域内人口、接続人口共に増加し、接続率は前年度より△ 0.2%減を示した。

3　予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

収　入

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
第1款　下水道事業収益	506,229,000	495,816,170 (11,981,643)	97.9	100.0
第1項　営業収益	147,604,000	140,169,157 (11,981,356)	95.0	28.3
第2項　営業外収益	358,625,000	355,647,013 (287)	99.2	71.7

注　（　）内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額 506,229,000円に対して決算額は 495,816,170円で、収入率は97.9%となっている。

●営業収益は次のとおりである。

① 下水道使用料　131,986,157 円　（うち仮受消費税及び地方消費税 11,981,356円）

② 雨水処理負担金　8,027,000 円

③ その他の営業収益　156,000 円

支　出

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額の構成比
第1款　下水道事業費用	476,966,000	455,893,642 (14,030,577)	21,072,358	95.6	100.0
第1項　営業費用	435,958,926	415,376,156 (14,027,629)	20,582,770	95.3	91.1
第2項　営業外費用	41,007,074	40,517,486 (2,948)	489,588	98.8	8.9

注　（　）内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額 476,966,000円に対して決算額は 455,893,642円で、執行率は95.6%となっている。

●営業費用は次のとおりである。

① 管渠費　21,227,366 円　（うち仮払消費税及び地方消費税　1,929,731円）

② 総係費　27,883,194 円　（うち仮払消費税及び地方消費税　2,001,950円）

③ 流域下水道維持管理費　119,182,741 円　（うち仮払消費税及び地方消費税 10,095,948円）

④ 減価償却費　247,013,661 円

⑤ 資産減耗費　69,194 円

（２）資本的収入及び支出

収　入

（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	収入率	決算額の構成比
第１款 資本的収入	704,678,000	695,286,299	98.7	100.0
第１項　企　業　債	261,300,000	252,500,000	96.6	36.3
第２項　他会計出資金	320,816,000	320,816,000	100.0	46.1
第３項　他会計負担金	11,592,000	11,591,399	99.9	1.7
第４項　国庫補助金	77,000,000	77,000,000	100.0	11.1
第５項　分担金負担金	33,970,000	33,378,900	98.3	4.8

資本的収入の予算額 704,678,000円に対して、決算額は 695,286,299円で、収入率は98.7％となっている。

支　出

（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の構成比
第1款　資本的支出	847,601,000	789,507,283 (40,724,217)	0	58,093,717	93.1	100.0
第１項 建設改良費	701,492,000	643,398,378 (40,724,217)	0	58,093,622	91.7	81.5
第２項 企業債償還金	146,109,000	146,108,905 (0)	0	95	99.9	18.5

注　（　）内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額 847,601,000円に対して決算額は 789,507,283円で、執行率は93.1％となっている。

資本的収入額 695,286,299円が資本的支出額 789,507,283円に対し不足する額94,220,984円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,966,609円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,520,756円、減債積立金 12,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 54,733,619円で補填されている。

4　経営状況（消費税相当額抜）

（１）経営収支

（単位：円・％）

科目	決算額		前年度比較	
	令和７年度	令和６年度	増減額	対比
事業収益	455,292,952	452,470,230	2,822,722	100.6
事業費用	445,434,230	434,263,619	11,170,611	102.6
当年度純利益（当年度純損失）	9,858,722	18,206,611	△ 8,347,889	—

経営収支は、事業収益 455,292,952円に対して事業費用が 445,434,230円となり、9,858,722円の純利益となった。

（２）収益の状況

（単位：円・％）

科目		令和７年度		令和６年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対比
営業収益		128,187,801	28.2	125,667,816	27.8	2,519,985	102.0
	下水道使用料	120,004,801	26.4	117,662,816	26.0	2,341,985	102.0
	雨水処理負担金	8,027,000	1.8	7,793,000	1.7	234,000	103.0
	その他の営業収益	156,000	0.1	212,000	0.0	△ 56,000	73.6
営業外収益		327,105,151	71.8	326,802,414	72.2	302,737	100.1
	他会計負担金	123,176,000	27.1	127,642,000	28.2	△ 4,466,000	96.5
	他会計補助金	62,692,000	13.8	58,133,000	12.8	4,559,000	107.8
	長期前受金戻入	138,079,954	30.3	137,850,194	30.5	229,760	100.2
	資本費繰入収益	3,152,819	0.7	3,155,705	0.7	△ 2,886	99.9
	雑収益	4,378	0.0	21,515	0.0	△ 17,137	20.3
特別利益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		455,292,952	100.0	452,470,230	100.0	2,822,722	100.6

営業収益は 128,187,801円で事業収益の 28.2％を占め、営業外収益は 327,105,151円で事業収益の 71.8％を占めている。

●科目別内容は次のとおりである。

① 雨水処理負担金、他会計負担金、他会計補助金は一般会計補助金である。

② 長期前受金戻入は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

（３）費用の状況

（単位：円・％）

科目	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対比
営業費用	401,348,527	90.1	393,025,714	90.5	8,322,813	102.1
管渠費	19,297,635	4.3	17,071,837	3.9	2,225,798	113.0
総係費	25,881,244	5.8	25,332,516	5.8	548,728	102.2
流域下水道維持管理費	109,086,793	24.5	110,623,441	25.5	△ 1,536,648	98.6
減価償却費	247,013,661	55.5	237,569,965	54.7	9,443,696	104.0
資産減耗費	69,194	0.0	2,427,955	0.6	△ 2,358,761	2.8
営業外費用	44,085,703	9.9	41,237,905	9.5	2,847,798	106.9
支払利息及び企業債取扱諸費	40,485,074	9.1	37,406,368	8.6	3,078,706	108.2
雑支出	3,600,629	0.8	3,831,537	0.9	△ 230,908	94.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	―	―
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	―	―
合計	445,434,230	100.0	434,263,619	100.0	11,170,611	102.6

営業費用は 401,348,527円で事業費用の 90.1％を占める。

5　財政状況

（1）資　産

（単位：円・%）

科目		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対比
固定資産		9,253,473,037	94.1	8,897,879,103	95.6	355,593,934	104.0
	有形固定資産	8,716,080,903	88.6	8,347,927,597	89.7	368,153,306	104.4
	無形固定資産	537,392,134	5.5	549,951,506	5.9	△ 12,559,372	97.7
流動資産		581,711,577	5.9	414,000,957	4.4	167,710,620	140.5
	現金預金	529,263,025	5.4	364,681,382	3.9	164,581,643	145.1
	未収金	52,462,797	0.5	49,338,949	0.5	3,123,848	106.3
	貸倒引当金	△ 14,245	0.0	△ 19,374	0.0	5,129	—
資産合計		9,835,184,614	100.0	9,311,880,060	100.0	523,304,554	105.6

資産合計は、9,835,184,614円である。

●科目別内容は次のとおりである。

① 有形固定資産は、主に構築物 8,676,007,813円である。

② 無形固定資産は、施設利用権である。

③ 現金預金は、預金 529,263,025円である。

（2）負　債

（単位：円・%）

科目		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対比
固定負債		3,045,887,194	38.6	2,948,066,830	38.2	97,820,364	103.3
	企業債	3,045,887,194	38.6	2,948,066,830	38.2	97,820,364	103.3
流動負債		467,946,633	5.9	343,216,908	4.5	124,729,725	136.3
	企業債	154,679,636	2.0	146,108,905	1.9	8,570,731	105.9
	未払金	309,560,269	3.9	193,790,003	2.5	115,770,266	159.7
	引当金	3,703,000	0.0	3,318,000	0.1	385,000	111.6
	その他	3,728	0.0	0	0.0	3,728	0.0
繰延収益		4,388,923,882	55.5	4,418,844,139	57.3	△ 29,920,257	99.3
	長期前受金	4,388,923,882	55.5	4,418,844,139	57.3	△ 29,920,257	99.3
負債合計		7,902,757,709	100.0	7,710,127,877	100.0	192,629,832	102.5

負債合計は、7,902,757,709円である。

●科目別内容は次のとおりである。

①引当金は、賞与引当金 3,703,000円である。

②長期前受金は、国庫補助金 2,350,486,788円、県補助金 13,048,300円、他会計補助金 2,235,357,330円、受贈財産評価額 22,885,899円、受益者負担金 690,009,746円である。

（3）資　本

（単位：円・%）

科目		令和７年度		令和６年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対比
資本金		1,887,771,070	97.7	1,555,955,070	97.1	331,816,000	121.3
	自己資本金	1,887,771,070	97.7	1,555,955,070	97.1	331,816,000	121.3
剰余金		44,655,835	2.3	45,797,113	2.9	△ 1,141,278	97.5
	利益剰余金	44,655,835	2.3	45,797,113	2.9	△ 1,141,278	97.5
資本合計		1,932,426,905	100.0	1,601,752,183	100.0	330,674,722	120.6

資本合計は、1,932,426,905円である。

科目別内容は次のとおりである。

① 自己資本金は、主に出資金 1,636,720,000円である。

② 利益剰余金は、減債積立金・当年度未処分利益剰余金である。

（4）財務分析

下水道事業の財政状態を示す主な財源比率を見ると次表のとおりである。

（単位：%）

分析項目	算式		令和７年度	令和６年度	前年度比較
自己資本構成比率	繰延収益＋資本金＋剰余金 / 負債＋資本	×100	64.3	64.7	△ 0.4
固定資産対長期資本比率	固定資産 / 固定負債＋企業債＋繰延収益＋資本金＋剰余金	×100	97.2	97.6	△ 0.4
流動比率	流動資産 / 流動負債（企業債除く）	×100	185.7	210.0	△ 24.3

① 自己資本構成比率は 64.3%で、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。

② 固定資産対長期資本比率は 97.2%で、固定資産の調達が自己資金と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも 100%以下が望ましいとされる。

③ 流動比率は 185.7%で、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも 100%以上が理想とされる。

6　借入及び償還金

（単位：円）

区　　分		金　　額	人口１人当たり
令和６年度末地方債現在高		3,094,175,735	88,615
令和７年度借入額		252,500,000	7,263
計　（１）		3,346,675,735	96,263
令和７年度償還額	元金（２）	146,108,905	4,203
	利子（３）	40,485,074	1,165
	計	186,593,979	5,367
令和７年度末地方債現在高(1)-(2)		3,200,566,830	92,060

① 令和７年度借入額内訳は、五条川右岸流域下水道事業 11,200,000円、公共下水道事業（汚水）241,300,000円である。

令和７年度末の下水道事業の企業債年利率別起債額状況は次表のとおりである。

（令和７年度末現在）

番　号	年利率（%）	件数	起債額（円）	元金残高（円）
1	0.09	1	45,300,000	36,030,090
2	0.25	1	4,200,000	472,000
3	0.30	4	24,400,000	18,155,812
4	0.40	2	106,300,000	92,009,188
5	0.45	2	37,400,000	9,666,000
6	0.50	1	161,400,000	159,287,281
7	0.60	4	390,400,000	380,954,726
8	0.70	2	124,100,000	114,611,556
9	0.80	5	399,100,000	379,082,255
10	1.10	7	300,800,000	148,797,229
11	1.30	4	157,300,000	94,402,740
12	1.35	1	35,700,000	5,306,308
13	1.40	6	377,500,000	304,338,286
14	1.60	2	176,200,000	176,200,000
15	1.80	3	70,200,000	46,525,582
16	1.90	1	138,400,000	42,492,562
17	2.00	20	884,600,000	341,481,188
18	2.10	27	790,800,000	274,405,831
19	2.20	8	182,900,000	79,102,764
20	2.30	2	243,700,000	243,700,000
21	2.70	1	19,300,000	1,045,432
22	3.15	1	10,200,000	0
23	3.20	2	252,500,000	252,500,000
合　　計		107	4,932,700,000	3,200,566,830

下水道事業会計むすび

令和７年度扶桑町下水道事業会計についての概要は前述のとおりであり、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

令和７年度の収益的収支（消費税相当額抜）において、営業収益 128,187,801 円に対し営業費用 401,348,527 円で、営業損失は 273,160,726 円となった。営業外収益 327,105,151 円に対し、営業外費用は 44,085,703 円で、経常利益は 9,858,722 円となった。

また、特別利益、特別損失はなかったので、本年度の純利益は 9,858,722 円となった。

次に、資本的収支（消費税相当額込）においては、収入は 695,286,299 円に対し支出は 789,507,283 円で、94,220,984 円の不足となった。

以上を総括し、令和７年度の決算については、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適正かつ正確に作成されており、予算の執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

一方で、今後は人口減少に伴う下水道使用料収入の減少に加え、平成 10 年から整備が進められてきた下水道施設の老朽化に対応するための更新・維持管理経費の増加が見込まれており、事業経営を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと想定される。

また、近年における下水道施設の安全対策の重要性の高まりを背景として、国の施策においても既存施設の改築・更新への重点化が進められている状況にあり、本町において進めている市街化区域の整備についても、財源確保や事業の優先順位の見直しが課題となることが考えられる。

さらに、収益確保の観点から、高齢化や世帯構成の変化等により、接続率の伸び悩みも懸念されるところである。

これらを踏まえ、下水道事業経営戦略については、社会経済情勢や国の動向を的確に反映させながら定期的な見直しを行うとともに、毎年度の進捗管理及び検証を徹底し、将来にわたり安定的かつ持続可能な事業運営の確立に努められたい。